

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビル内)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第87期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第86期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	6,267,700	2,271,496	18,341,996
経常利益	(千円)	106,091	57,806	26,633
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	95,513	54,313	4,491
純資産額	(千円)	4,456,107	4,228,772	3,963,003
総資産額	(千円)	20,575,100	19,832,904	19,556,264
1株当たり純資産額	(円)	188.66	179.05	167.79
1株当たり四半期純利益又 は四半期(当期)純損失 ()	(円)	4.04	2.30	0.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.7	21.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	484,702	822,997	5,501,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,849	560,766	4,173,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,010	78,383	77,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,310,935	2,783,171	2,599,324
従業員数	(名)	184	178	174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期および第87期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	178〔20〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	157〔18〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	1,910,784	34.9
	伸銅加工品	61,238	28.9
合計		1,972,023	34.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	2,219,309	39.0	973,997	37.9
	伸銅加工品	64,743	35.4	24,924	23.1
合計		2,284,052	38.9	998,921	37.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	1,996,277	35.5
	伸銅加工品	63,978	29.3
	非鉄金属原料	211,240	50.5
合計		2,271,496	36.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	1,267,253	20.2	298,043	13.1
春田産業株式会社	-	-	228,061	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成21年度第1四半期は、欧米の金融危機対策による流動性の回復や中国の大規模な財政出動による成長率の下支え等が好感され、世界的な不況からの回復の兆しが顕著となりました。わが国では景気の急激な落込みが3月で底を打ったと報じられ、第1四半期は徐々に景気が回復しつつある情勢であります。2番底の懸念も残っております。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量につきましては、3月には半減していた生産量が徐々に回復し6月には前年の7割弱の水準にまで戻りました。水栓等の調整が長引いているものの自動車関連部品の増加等で全体を通じ過度な在庫調整が終わりつつあります。今後も穏やかに回復して行くことが期待されます。

また、主要原料である銅の国際価格は3/末の\$4,000から6/末には\$5,000に上昇しました。この間の為替は90円台後半で推移いたしましたので、第1四半期の伸銅品の原料および販売価格は上昇傾向で推移いたしました。

当社グループにつきましては、製品等の販売量は前年同期比39.2%減少いたしました。また、銅等の原料価格が半減したため、製品等の販売単価は40.4%減少いたしました。それらの要因により売上高は、2,271,496千円と前年同期を63.8%下回る結果となりました。

収益面につきましては、生産・出荷量の大幅な減少に対し、工場の操業短縮や人件費・物件費の節減を徹底した効果が出て、営業利益は16,152千円（前年同期比 80,410千円）と前年度第4四半期の 175,681千円からは大幅に回復いたしました。

経常利益については、57,806千円（前年同期比 48,285千円）となりました。前年度第4四半期の 153,975千円からは大幅に回復いたしました。経常利益の増加要因は営業外損益の黒字が41,653千円（前年同期比32,124千円増）に拡大したためであります。増加の内訳は、前期から実施している余裕資金の運用により受取利息および配当金が16,240千円増加したこと、および工場操業短縮に伴う助成金19,325千円の受入であります。

その一方で、特別損益で赤字が112,529千円発生いたしました。その内訳は株式売却損22,721千円および将来のPCBの廃棄処理費用を環境対策引当金として90,000千円計上したためであります。

その結果、当第1四半期は54,313千円の純損失（前年同期比 149,826千円）となりましたが、前年度第4四半期の純損失104,588千円からは改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（伸銅品部門）

景気急落後の影響を受け当社グループの主力製品である伸銅品は販売数量が前年同期比40.4%減少しました。また、非鉄原料価格の国際相場的大幅下落と円高により、原料の国内価格が前年度第4四半期よりは回復したものの前年同期比では6割程度の水準にあることから、伸銅品販売単価は前年同期比40.5%低下しました。その結果、伸銅品の売上高は1,996,277千円（前年同期比 3,634,884千円）と前年同期比64.5%減少いたしました。ただし、景気の底であった前年度第4四半期よりは6.7%改善いたしております。

主力製品である黄銅棒の販売数量は前年同期比4割減少する中でカドミレス黄銅棒等の特殊品もさえない動きでありました。黄銅線の販売数量は前年同期比36.7%減少しました。電子素材のコネクター線の販売数量は前年同期比59.6%減少となったものの、在庫調整の開始が早かったためもあり、受注は月を追って回復しております。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品は、前年度は比較的堅調に推移いたしましたが、前年度第4四半期に高付加価値の切削品を中心に調整が入り現在も底這いが続いております。そのため、販売数量は前年同期比52.0%減少し、売上高は63,978千円と前年同期比29.3%の水準まで低下いたしました。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料は、販売数量は前年同期比88.9%水準に止まりました。売上高は211,240千円と前年同期比49.5%減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ276,640千円増加いたしました。

製品販売量の低下に伴い売掛債権が前連結会計年度末に比べ806,303千円減少したこと等から流動資産は288,867千円減少いたしました。固定資産は有形固定資産で107,201千円および投資有価証券で457,777千円増加したこと等から565,507千円増加いたしました。

負債では、流動負債が7,167千円減少いたしましたが、固定負債で環境対策引当金90,000千円を引当てたため同負債が18,039千円増加し、負債合計では10,871千円の増加となりました。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ265,768千円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間において54,313千円の四半期純損失を計上する一方で、株式市場の上昇に伴い保有株式の評価損が1,836千円と、前連結会計年度末に比べ296,844千円改善したことが主要因であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0%上昇し、21.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ183,847千円増加し2,783,171千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期比338,294千円増加の822,997千円となりました。これは主に、売上債権の805,053千円減少と、たな卸資産が142,805千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期比545,916千円増加の560,766千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,093,453千円および投資有価証券の売却による収入713,423千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期比428,627千円減少の78,383千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額および長期借入金の返済による支出325,713千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区)	伸銅品 関連事業	抽伸機及 び切断機	185,000	182,824	自己資金	平成20年 5月	平成21年 8月	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区) (注)1	伸銅品 関連事業	機械設備 一式	2,684,906	485,990	土地収用に 係る工作物 等の補償金	平成20年 11月	平成22年 6月	本社工場 移転に伴 う新工場 の設置等 で、現状 の生産能 力は殆ど 変わらない が生産性 は向上す る予定
			建物	2,180,000	206,000		平成21年 3月	平成22年 3月	
			工作物 一式 (注)2	6,135,094		土地収用に 係る工作物 等の補償金 および自己 資金	平成21年 8月	平成22年 12月	

(注) 1 収用による補償金等は、総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充当いたします。

(内訳) 土地売却代金 1,384百万円
 建設・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円

2 建設・工作物等の具体的な設備等については計画中であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための設備の除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	23,700	-	1,595,250	-	290,250

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,543,000	23,543	
単元未満株式	普通株式 76,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,543	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3 - 1 - 1	81,000		81,000	0.34
計		81,000		81,000	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	102	104	120
最低(円)	89	93	98

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,171	2,657,324
受取手形及び売掛金	1 2,445,464	1 3,251,767
有価証券	1,197,761	998,509
商品及び製品	219,997	224,679
仕掛品	585,997	316,419
原材料及び貯蔵品	386,897	508,987
繰延税金資産	57,540	72,454
その他	120,508	114,255
貸倒引当金	939	1,131
流動資産合計	7,854,398	8,143,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,060,715	1,060,715
減価償却累計額	891,629	888,002
建物及び構築物(純額)	169,086	172,713
機械装置及び運搬具	7,172,676	7,154,137
減価償却累計額	6,343,535	6,294,987
機械装置及び運搬具(純額)	829,141	859,150
土地	4,208,632	4,208,632
建設仮勘定	914,848	769,418
その他	371,181	370,931
減価償却累計額	314,916	310,073
その他(純額)	56,265	60,858
有形固定資産合計	6,177,974	6,070,772
無形固定資産		
ソフトウェア	315	398
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	2,541	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600,786	3,143,009
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	68,329	64,564
貸倒引当金	8,217	5,063
投資その他の資産合計	5,797,990	5,339,601
固定資産合計	11,978,505	11,412,998
資産合計	19,832,904	19,556,264

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,033	440,573
短期借入金	693,688	733,574
未払消費税等	16,525	37,507
未払費用	143,340	84,325
未払法人税等	2,964	6,384
賞与引当金	10,800	31,650
その他	235,812	287,315
流動負債合計	1,614,164	1,621,331
固定負債		
長期借入金	1,592,220	1,628,047
長期仮受金	630,869	639,977
退職給付引当金	251,659	248,796
役員退職慰労引当金	73,020	100,430
環境対策引当金	90,000	-
繰延税金負債	428,772	428,662
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	31,395	33,984
固定負債合計	13,989,967	13,971,928
負債合計	15,604,132	15,593,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,147,358	1,201,672
自己株式	15,198	15,198
株主資本合計	3,017,660	3,071,973
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	20,704	43,941
その他有価証券評価差額金	1,836	298,681
評価・換算差額等合計	1,211,112	891,030
純資産合計	4,228,772	3,963,003
負債純資産合計	19,832,904	19,556,264

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,267,700	2,271,496
売上原価	5,916,514	2,048,387
売上総利益	351,185	223,108
販売費及び一般管理費	¹ 254,623	¹ 206,956
営業利益	96,562	16,152
営業外収益		
受取利息	52	12,491
仕入割引	2,120	-
受取配当金	10,666	14,468
助成金収入	-	19,325
その他	6,261	5,125
営業外収益合計	19,100	51,409
営業外費用		
支払利息	6,688	8,481
売上割引	2,210	1,096
手形売却損	397	152
その他	275	25
営業外費用合計	9,571	9,755
経常利益	106,091	57,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	808	192
固定資産売却益	1,584	-
投資有価証券売却益	13,494	-
特別利益合計	15,886	192
特別損失		
固定資産除却損	433	-
投資有価証券売却損	-	22,721
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
環境対策引当金繰入額	-	90,000
特別損失合計	2,733	112,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,245	54,723
法人税、住民税及び事業税	16,514	1,077
法人税等調整額	7,216	1,487
法人税等合計	23,731	410
四半期純利益又は四半期純損失()	95,513	54,313

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,245	54,723
減価償却費	63,452	57,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,216	2,961
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,915	2,862
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,760	27,410
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	90,000
受取利息及び受取配当金	10,719	26,959
仕入割引	2,120	-
支払利息	6,688	8,481
売上割引	2,210	1,096
投資有価証券売却損益(は益)	13,494	22,721
有形固定資産売却損益(は益)	1,584	-
固定資産除却損	433	-
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
売上債権の増減額(は増加)	275,013	805,053
たな卸資産の増減額(は増加)	131,860	142,805
仕入債務の増減額(は減少)	121,413	70,459
未払消費税等の増減額(は減少)	27,794	20,982
その他	104,970	30,494
小計	495,525	818,352
利息及び配当金の受取額	10,719	17,510
利息の支払額	6,573	8,917
法人税等の支払額	14,968	3,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,702	822,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,000	13,000
定期預金の払戻による収入	13,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	68,054	101,067
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,667	1,093,453
投資有価証券の売却による収入	63,092	713,423
保険積立金の積立による支出	69	-
収用に係る経費分による支出	11,150	9,107
収用に係る設備取得のための支出	-	70,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,849	560,766

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	511,800	-
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	121,675	325,713
リース債務の返済による支出	1,560	2,652
配当金の支払額	21,975	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,010	78,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,157	183,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,092	2,599,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,935	2,783,171

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間における「原材料」は、四半期財務諸表等規則の改正により、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間に計上される貯蔵品の残高はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1. 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結いたしました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2. 収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当第1四半期連結会計期間より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。</p> <p>この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 手形割引高 受取手形割引高 51,204千円</p>	<p>1 手形割引高 受取手形割引高 56,827千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 67,461千円</p> <p>報酬・給与及び手当 101,956千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,800千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,097千円</p> <p>租税公課 5,408千円</p> <p>減価償却費 4,663千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,030千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 41,487千円</p> <p>報酬・給与及び手当 89,553千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,613千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,026千円</p> <p>租税公課 4,445千円</p> <p>減価償却費 4,510千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,390千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)
現金及び預金勘定 1,368,935千円	現金及び預金勘定 2,841,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 1,310,935千円	現金及び現金同等物 2,783,171千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	81,661

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	4,088,539	4,060,580	27,959
計	4,088,539	4,060,580	27,959

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	577,139	577,098	40
計	577,139	577,098	40

(デリバティブ取引関係)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
179.05円	167.79円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.04円	1株当たり四半期純損失 2.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 95,513千円 普通株式に係る四半期純利益 95,513千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 23,619,902株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純損失 54,313千円 普通株式に係る四半期純損失 54,313千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 23,618,339株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。